

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年 8 月23日
【中間会計期間】	第 3 期中（自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 33 - 8877（代表）
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 高平 勤
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 33 - 8877（代表）
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 高平 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成14年12月1日 至平成15年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成14年5月1日 至平成14年11月30日	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日
売上高(百万円)	65,978	65,107	98,602	127,554
経常利益(百万円)	1,610	2,330	1,349	1,630
中間(当期)純損益(百万円)	529	1,038	102	196
純資産額(百万円)	23,005	23,801	22,279	22,830
総資産額(百万円)	93,208	91,421	90,314	90,619
1株当たり純資産額(円)	586.67	599.83	578.13	575.82
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	13.49	26.11	2.70	4.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.68	26.03	24.67	25.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,773	2,693	4,685	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,288	1,703	4,825	2,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	323	464	445	1,036
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高(百万円)	9,735	10,034	9,573	9,509
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,685 (408)	2,743 (404)	2,713 (397)	2,716 (435)

##### (2)提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成14年12月1日 至平成15年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成14年5月1日 至平成14年11月30日	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日
営業収益(百万円)	532	710	950	1,169
経常利益(百万円)	158	294	485	434
中間(当期)純利益(百万円)	156	292	483	430
資本金(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数(千株)	40,250	40,250	40,250	40,250
純資産額(百万円)	29,002	29,160	29,056	29,071
総資産額(百万円)	29,190	29,361	29,274	29,256
1株当たり純資産額(円)	721.09	725.12	722.22	722.86
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3.89	7.26	12.01	10.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00
自己資本比率(%)	99.35	99.32	99.26	99.37
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	110 (3)	95 (3)	108 (4)	106 (3)

(注)1. 当社は平成14年5月1日に設立され、平成14年11月期が第1期で、7ヵ月間の変則決算となっております。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第1期は7ヵ月決算であるため、商法第293条の5の規定に基づき中間配当を実施しておりません。

## 2【事業の内容】

### (1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2)主要な関係会社の異動

#### <エネルギーサプライ&ソリューション事業>

関係会社の異動はありません。

#### <社会インフラ整備事業>

関係会社の異動はありません。

#### <ファシリティ・マネジメント事業>

関係会社の異動はありません。

#### <カーライフサポート事業>

関係会社の異動はありません。

#### <アニマルヘルスケア事業>

関係会社の異動はありません。

#### <ロジスティクス事業>

平成15年12月に新協オートサービス㈱のロジスティクス事業を会社分割し、サーラ物流㈱を設立しました。

#### <その他の事業>

平成15年12月に、㈱サーラビジネスソリューションズ及びサーラフィナンシャルサービス㈱の株式を取得し、子会社化しました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サーラ物流㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70.0 〔30.0〕	役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100.0	役員の兼任あり

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成16年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギーサプライ & ソリューション 事業	769	(271)
社会インフラ整備事業	214	(16)
ファシリティ・マネジメント事業	202	(12)
カーライフサポート事業	208	(4)
アニマルヘルスケア事業	333	(-)
ロジスティクス事業	488	(8)
その他の事業	434	(90)
全社(共通)	95	(3)
合計	2,743	(404)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2)提出会社の状況

平成16年5月31日現在

従業員数(人)	従業員数(人)	
	95	(3)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書で示しております。

##### (3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られ始めるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「サーラチャレンジ2005」（対象期間：平成14年12月1日から平成17年11月30日まで）に掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を実現すべく、7つの戦略課題である「グループ経営管理機能の強化」、「事業ポートフォリオの再構築」、「セグメント経営」、「間接部門のシェアードサービス化」、「財務体質の強化」、「組織の活性化と人材育成」、「IT社会への対応」に対し、総力をあげた取り組みを続けました。

その一環として、当社グループが当中間連結会計期間に実施した主な施策は以下のとおりであります。

#### （グループ事業再編の推進）

- ・「サーラチャレンジ2005」のローリングを行い、様々な環境変化を織り込んだ、新たな目標数値を設定しました。なお、このローリングの概要については、平成16年7月27日付で、『中期経営計画「サーラチャレンジ2005」の計画目標数値の変更について』を公表しております。

#### （セグメント経営）

- ・当社グループ全体で有する経営資源を最大活用し、保険代理店事業の拡大を図るため、平成15年12月に「サーラフィナンシャルサービス株式会社」を子会社化しました。
- ・情報システム関連業務の効率化・省力化と、高付加価値業務へのシフトを図るため、平成15年12月にグループ各社の情報システム部門を、「株式会社サーラビジネスソリューションズ」に統合するとともに、同社を子会社化しました。
- ・セグメント経営を推進するとともに、エネルギー物流の合理化を図るため、平成15年12月に連結子会社新協オートサービス株式会社を会社分割し、ロジスティクス事業を新設の「サーラ物流株式会社」に承継させました。これにより、新協オートサービス株式会社はカーライフサポートの基幹会社として、また、サーラ物流株式会社はロジスティクス事業の基幹会社として、それぞれ最適な事業展開を追求していく体制を構築しました。

#### （事業ポートフォリオの再構築）

- ・LPガス物流の合理化と投資効率の向上を進めることにより、LPガス事業の発展を促進するため、連結子会社ガステックサービス株式会社は、静岡県経済農業協同組合連合会及び鈴与商事株式会社と、静岡県での業務提携について検討を重ねました。その結果、平成16年6月に、LPガス充てん所の共同利用と集約化を柱とする業務提携契約を、3者間で締結するに至りました。
- ・原油の高騰や競争の激化など、大変厳しい経営環境にあるガソリンスタンド事業の再構築策の一環として、連結子会社サーラ石油株式会社は、平成15年12月に、当社グループでは初めての“サーラ”ブランドのセルフ式ガソリンスタンドを、静岡県浜松市に開設しました。
- ・新たな市場の開拓により、カーライフサポート事業の事業基盤を強化・拡大するため、連結子会社新協オートサービス株式会社は、これまで愛知・静岡エリアで展開してきた輸入車販売事業を新たに関東エリアで展開することとし、東京都東村山市に土地を取得、平成16年10月のフォルクスワーゲン店出店に向けた準備を進めました。

(間接部門のシェアードサービス化)

- ・総務・人事、経理部門等の間接業務をサービス事業と位置付け、スタッフの意識改革と業務改善を強力に推進するため、平成15年12月に、当社に「シェアードサービスセンター」を設置しました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、暖冬の影響などにより、主力事業であるエネルギーサプライ & ソリューション事業の売上高は減少しましたが、アニマルヘルスケア事業、カーライフサポート事業などは、順調に売上高を伸ばしました。また、営業利益ではエネルギーサプライ & ソリューション事業、ロジスティクス事業などが順調に推移し、不振が続いていたファシリティー・マネジメント事業は、原価管理の強化と経費節減の徹底などにより、黒字化を達成することができました。

以上により、売上高は65,107百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益は2,330百万円(前年同期比44.7%増)となりました。また、特別利益は31百万円(前年同期比68.8%減)、特別損失は437百万円(前年同期比44.5%増)となり、法人税等費用の合計額が853百万円(前年同期比1.7%減)となりましたことなどにより、中間純利益は1,038百万円(前年同期比96.3%増)を達成することができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### エネルギーサプライ & ソリューション事業

売上高32,407百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益1,515百万円(前年同期比15.5%増)

エネルギーサプライ & ソリューション事業につきましては、LPガスの販売は、都市ガス用の販売量が、主要販売先である中部瓦斯株式会社の天然ガス転換に伴い減少しましたが、卸売販売量の増加によって、ほぼカバーすることができました。石油製品の販売は、灯油の販売量が、暖冬の影響などにより、大幅に減少しました。また、販売形態別では、卸売の販売量は減少しましたが、直売の販売量は新規顧客の獲得などにより、ほぼ前年同期並の実績を確保することができました。高圧ガスの販売は、景気が回復基調で推移したことに伴う産業用需要の伸長などにより、酸素、炭酸ガス、窒素等の販売量が増加しました。機器の販売では、LPガス用のガラストップコンロ、浴室暖房乾燥機及び暖房機能付給湯器など、生活の利便性や快適性の向上につながる機器の販売台数が増加しました。

#### 社会インフラ整備事業

売上高5,870百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益102百万円(前年同期比27.2%増)

社会インフラ整備事業につきましては、公共工事の減少など厳しい状況が続きましたが、採算性を重視した受注の選別や原価管理の強化に、引き続き強力に取り組みました。その結果、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益では前年同期を上回ることができました。当中間連結会計期間の受注状況としましては、大口物件では富士スピードウェイの外構改修工事や、愛知県東部の宅地造成工事、豊橋市・湖西市の水道工事などがありました。また、前中間連結会計期間に開始した土舗装(エコパス工法)と、電気計装事業については、順調に受注を伸ばすことができました。

#### ファシリティ・マネジメント事業

売上高6,607百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益162百万円（前年同期比 - ）

ファシリティ・マネジメント事業につきましては、環境対策、震災対策及び省エネルギー対策に関する提案営業を積極的に推進しました結果、病院や老人保健施設では3物件、工場では5物件の大型設備工事を受注することができました。また、取組みを強化している一般設備のメンテナンス、リニューアル等は、引き続き順調に推移しました。一方、当事業におきましても、社会インフラ整備事業と同様に、採算性を重視した受注の選別や原価管理の強化に、引き続き強力に取り組みました。

以上により、売上高は前年同期を下回りましたものの、営業利益では黒字化を達成することができました。

#### カーライフサポート事業

売上高5,242百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益64百万円（前年同期比5.0%増）

カーライフサポート事業につきましては、主力車種のモデルチェンジの関係から、輸入自動車の販売台数は若干の減少となりました。しかし、輸入自動車の整備サービスは、累計販売台数の増加により、順調に推移しました。また、中古車販売は、平成15年11月に「ユーズドカーセンター浜松」を開設した効果に加え、平成15年9月に下取車の査定システムを導入し、価格設定の効率化・スピード化を図るとともに、良質な車両以外は速やかに業者販売を行うよう販売方針を転換したため、販売台数が大幅に増加しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高7,360百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益13百万円（前年同期比35.6%増）

アニマルヘルスケア事業につきましては、業界全体のペット関連分野の伸長に加え、積極的な提案営業の展開により、小動物病院向けの販売が療法食、各種検査機器及び機材を中心に大きく伸びました。しかし、畜産分野では、養鶏業者向けの販売は、鶏インフルエンザの影響により医薬品が低調に推移し、養豚・養牛業者向けの販売は、器具及び機械を中心に総じて低調に推移しました。

#### ロジスティクス事業

売上高1,183百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益277百万円（前年同期比87.6%増）

ロジスティクス事業につきましては、長距離輸送が回復傾向で推移し、また、書類等の出張細断サービス「エコポリスパン」、「サーラ引越便」などの新規事業は、順調な伸びを示しました。

#### その他の事業

売上高6,435百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益 63百万円（前年同期比 - ）

その他の事業につきましては、情報通信事業では半導体や液晶装置の市況改善などにより、ソフト開発事業の受注が順調に推移しました。

一方、ホスピタリティ事業では、ホテルの客室稼働率は回復傾向で推移しましたものの、宴会組数や外食部門の不振により、全般的には低調に推移しました。

なお、「(1)業績」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間連結会計期間末残高は、期首残高比525百万円増加し、10,034百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,693百万円（前年同期比51.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益1,924百万円、減価償却費1,602百万円の計上と、法人税等の支払額827百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,703百万円（前年同期比32.2%増）となりました。これは、主に導管、土地等の有形固定資産取得による支出2,219百万円と、貸付金の回収による収入492百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、464百万円（前年同期比43.7%増）となりました。これは、主に長期借入による収入1,700百万円と、長期借入金の返済による支出2,409百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

2「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 15年12月 1日 至 平成 16年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	116	121.8
社会インフラ整備事業	-	-
ファシリティ・マネジメント事業	-	-
カーライフサポート事業	-	-
アニマルヘルスケア事業	79	95.4
ロジスティクス事業	-	-
その他の事業	1,891	101.5
合 計	2,088	102.2

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 15年12月 1日 至 平成 16年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	23,157	94.3
社会インフラ整備事業	5,144	91.1
ファシリティ・マネジメント事業	6,035	91.7
カーライフサポート事業	4,533	115.5
アニマルヘルスケア事業	5,984	111.7
ロジスティクス事業	1,899	96.5
その他の事業	3,714	95.6
合 計	50,468	97.2

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 15年12月 1日 至 平成 16年 5月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	32,402	96.8	4	28.5
社会インフラ整備事業	8,474	100.3	5,312	137.2
ファシリティ・マネジメント事業	6,390	126.7	5,552	178.3
カーライフサポート事業	5,242	110.4	-	-
アニマルヘルスケア事業	7,360	112.5	-	-
ロジスティクス事業	1,183	104.0	-	-
その他の事業	6,283	98.4	1,165	93.7
合 計	67,336	102.4	12,034	146.0

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 15年12月 1日 至 平成 16年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	32,407	96.8
社会インフラ整備事業	5,870	89.6
ファシリティ・マネジメント事業	6,607	96.5
カーライフサポート事業	5,242	110.4
アニマルヘルスケア事業	7,360	112.5
ロジスティクス事業	1,183	104.0
その他の事業	6,435	96.2
合 計	65,107	98.7

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題に対して、当中間連結会計期間において実施した主な施策については、「1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成16年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成16年8月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,250,835	40,250,835	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	40,250,835	40,250,835		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金 残高（百万円）
平成15年12月1日～ 平成16年5月31日		40,250		8,000		15,584

#### (4)【大株主の状況】

平成16年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	5,921	14.71
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエウ ティンベストメント株式会社信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.52
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,745	4.33
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,637	4.06
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,601	3.97
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	1,500	3.72
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番	1,495	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,397	3.47
株式会社みずほ銀行 （常任代理人）資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	957	2.37
計		19,912	49.47

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
	(相互保有株式) 普通株式 919,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,963,000	77,926	
単元未満株式	普通株式 332,335		
発行済株式総数	40,250,835		
総株主の議決権		77,926	

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

(株)サーラコーポレーション 278株 ガステックサービス(株) 356株 新協オートサービス(株) 100株  
サーラ住宅(株) 194株

2. 完全議決権株式及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び189株含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市白河町 100番地	36,000		36,000	0.08
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	227,500		227,500	0.56
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,500		515,500	1.28
中部クレジット販売(株)	愛知県豊橋市立花町 57番地	8,500		8,500	0.02
神野建設(株)	愛知県豊橋市神野新 田町字コノ割9番地の1	97,000		97,000	0.24
新協オートサービス(株)	愛知県宝飯郡小坂井 町宿野川1番地の27	71,000		71,000	0.17
計		955,500		955,500	2.37

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年12月	平成16年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	538	526	512	560	557	516
最低（円）	418	485	471	513	520	455

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,762		10,034		9,560	
2 受取手形及び売掛金	1	22,986		21,085		21,121	
3 たな卸資産		5,588		6,201		5,677	
4 繰延税金資産		379		430		497	
5 その他		2,983		2,848		3,039	
貸倒引当金		293		368		312	
流動資産合計		41,405	44.42	40,232	44.01	39,583	43.68
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3	11,411		11,106		11,306	
(2) 機械装置及び運搬具	3	4,309		4,051		4,143	
(3) 導管		2,822		2,781		2,794	
(4) 土地	3	20,745		21,067		20,713	
(5) 建設仮勘定		105		255		147	
(6) その他	3	2,201	41,596	2,254	41,515	2,353	41,459
2 無形固定資産							
(1) 営業権		393		315		324	
(2) その他		563	956	586	902	606	930
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	2,154		2,550		2,311	
(2) 長期貸付金		981		838		944	
(3) 繰延税金資産		2,553		1,962		1,913	
(4) その他		4,182		3,879		4,071	
貸倒引当金		622	9,248	459	8,770	596	8,644
固定資産合計		51,801	55.58	51,189	55.99	51,035	56.32
繰延資産		0	0.00	0	0.00	0	0.00
資産合計		93,208	100.00	91,421	100.00	90,619	100.00



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	1	17,762		15,750		16,409	
2 短期借入金	5	19,216		19,030		18,666	
3 1年以内返済予定長期 借入金	3	4,804		1,874		3,723	
4 未払法人税等		997		899		887	
5 賞与引当金		840		861		1,063	
6 完成工事補償引当金		4		2		2	
7 その他	1	6,390		6,819		6,280	
<b>流動負債合計</b>		<b>50,015</b>	<b>53.66</b>	<b>45,239</b>	<b>49.49</b>	<b>47,033</b>	<b>51.90</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	3	9,488		11,746		10,606	
2 繰延税金負債		160		259		232	
3 退職給付引当金		7,555		6,637		6,348	
4 修繕引当金		-		11		5	
5 連結調整勘定		813		1,416		1,364	
6 その他		844		884		853	
<b>固定負債合計</b>		<b>18,863</b>	<b>20.24</b>	<b>20,955</b>	<b>22.92</b>	<b>19,411</b>	<b>21.42</b>
<b>負債合計</b>		<b>68,878</b>	<b>73.90</b>	<b>66,194</b>	<b>72.41</b>	<b>66,444</b>	<b>73.32</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		1,323	1.42	1,425	1.56	1,344	1.49
<b>(資本の部)</b>							
資本金		8,000	8.58	8,000	8.75	8,000	8.83
資本剰余金		8,980	9.63	8,983	9.83	8,984	9.91
利益剰余金		6,440	6.91	6,804	7.44	5,989	6.61
その他有価証券評価差額金		64	0.07	247	0.27	135	0.15
自己株式		479	0.51	234	0.26	278	0.31
<b>資本合計</b>		<b>23,005</b>	<b>24.68</b>	<b>23,801</b>	<b>26.03</b>	<b>22,830</b>	<b>25.19</b>
<b>負債、少数株主持分及び 資本合計</b>		<b>93,208</b>	<b>100.00</b>	<b>91,421</b>	<b>100.00</b>	<b>90,619</b>	<b>100.00</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		65,978	100.00	65,107	100.00	127,554	100.00
売上原価		51,902	78.67	50,468	77.52	100,909	79.11
売上総利益		14,076	21.33	14,638	22.48	26,645	20.89
販売費及び一般管理費	1	12,715	19.27	12,653	19.43	25,555	20.03
営業利益		1,361	2.06	1,984	3.05	1,089	0.86
営業外収益							
1 受取利息		34		30		61	
2 受取配当金		11		15		32	
3 連結調整勘定償却額		90		174		180	
4 持分法による投資利益		121		77		259	
5 その他		164	0.64	196	0.76	351	0.69
営業外費用							
1 支払利息		152		125		291	
2 その他		21	0.26	22	0.23	53	0.27
経常利益		1,610	2.44	2,330	3.58	1,630	1.28
特別利益							
1 固定資産売却益	2	94		27		102	
2 投資有価証券売却益		5		3		145	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		-	0.15	-	0.05	1,670	1.50

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1 有価証券売却損		11		-		11	
2 たな卸資産処分損		18		-		18	
3 固定資産売却損	3	118		164		409	
4 投資有価証券売却損		2		-		2	
5 投資有価証券評価損		107		-		104	
6 ゴルフ会員権評価損		6		-		-	
7 投資損失引当金繰入額		2		-		2	
8 貸倒引当金繰入額		34		-		85	
9 連結調整勘定一時償却	4	-	302 0.46	272	437 0.67	698	1,333 1.04
税金等調整前中間(当期)純利益			1,407 2.13		1,924 2.96		2,215 1.74
法人税、住民税及び事業税		915		871		1,459	
法人税等調整額		47	868 1.31	18	853 1.31	530	1,989 1.57
少数株主利益			10 0.02		32 0.05		29 0.02
中間(当期)純利益			529 0.80		1,038 1.60		196 0.15

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			8,960		8,984		8,960
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		19	19	-	-	23	23
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,980		8,983		8,984
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			6,128		5,989		6,128
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		529		1,038		196	
2 連結子会社による非連結子会社 合併に伴う利益剰余金増加高		-	529	-	1,038	87	283
利益剰余金減少高							
1 配当金		193		199		392	
2 役員賞与		24	217	23	222	30	422
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,440		6,804		5,989

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,407	1,924	2,215
減価償却費		1,762	1,602	3,458
連結調整勘定償却額		90	174	180
連結調整勘定一時償却		-	272	698
貸倒引当金の増加額(減少額)		108	101	48
賞与引当金の増加額(減少額)		139	210	82
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		0	0	1
退職給付引当金の増加額(減少額)		474	264	781
修繕引当金の増加額(減少額)		-	5	5
受取利息及び受取配当金		46	46	93
支払利息		152	125	291
持分法による投資損益		121	77	259
有価証券売却損		11	-	11
固定資産売却損益		23	136	283
投資有価証券売却益		5	3	145
投資有価証券売却損		2	-	2
投資有価証券評価損		107	-	104
ゴルフ会員権評価損		6	-	-
投資損失引当金繰入額		2	-	2
貸倒引当金繰入額		34	-	85
売上債権の減少額(増加額)		3,651	575	1,574
たな卸資産の減少額(増加額)		633	514	595
仕入債務の増加額(減少額)		2,318	684	485
その他		831	403	721
小計		2,556	3,498	4,865
利息及び配当金の受取額		45	61	100
利息の支払額		131	146	279
法人税等の支払額		736	827	1,459
その他		39	107	66
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,773	2,693	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		14	-	14
有形固定資産の取得による支出		1,341	2,219	2,966
有形固定資産の売却による収入		251	306	649
無形固定資産の取得による支出		28	147	136
投資有価証券の取得による支出		65	5	80
投資有価証券の売却による収入		31	34	273
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)		-	18	38
貸付による支出		542	278	902
貸付金の回収による収入		363	492	724
その他		28	96	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,288	1,703	2,353
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		150	364	700
長期借入による収入		1,400	1,700	3,880
長期借入金の返済による支出		1,753	2,409	4,359
自己株式の売却による収入		388	71	598
自己株式の取得による支出		7	4	10
配当金の支払額		192	199	391
少数株主への配当金の支払額		7	7	54
その他		-	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		323	464	1,036
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		161	525	97
現金及び現金同等物の期首残高		9,573	9,509	9,573
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	-	32
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,735	10,034	9,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 27社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) サーラ石油(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 東海燃料(株) 神野オイルセンター(株) (株)イー・サーラ (株)太田酸素 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) (株)豊橋グランドホテル (株)ブラザ</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツームディカル 中部工事(株) (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 31社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) サーラ石油(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 東海燃料(株) 神野オイルセンター(株) (株)イー・サーラ (株)太田酸素 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) (株)豊橋グランドホテル (株)ブラザ (株)タック サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株)</p> <p>上記のうち、サーラ物流(株)は新協オートサービス(株)の会社分割により、また、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)の両社は、株式を新規取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、総武薬品(株)は(有)飯塚薬局の持分を取得し、吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツームディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社数 28社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) サーラ石油(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 東海燃料(株) 神野オイルセンター(株) (株)イー・サーラ (株)太田酸素 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) (株)豊橋グランドホテル (株)ブラザ (株)タック</p> <p>上記のうち、(株)タックは(株)アスコが株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)中部技術サービスは前連結会計年度まで非連結子会社であった中部工事(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツームディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サブライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱</p> <p>なお、豊橋ケーブルネットワーク㈱は、影響力基準の適用により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、中部工事㈱、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニココー)及び関連会社(㈱エムエムアイ)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サブライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニココー)及び関連会社(㈱エムエムアイ)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サブライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱</p> <p>なお、豊橋ケーブルネットワーク㈱は、影響力基準の適用により、当連結事業年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニココー)及び関連会社(㈱エムエムアイ)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、サーラ石油㈱の決算日は4月30日、㈱中部、㈱アスコ、大和医薬品工業㈱、総武薬品㈱、新協技研㈱、三河湾ガスターミナル㈱、㈱リビングサーラ、東海燃料㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、中部三洋システム㈱及び㈱プラザの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、㈱太田酸素、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、中設工事㈱、西遠コンクリート工業㈱及び㈱豊橋グランドホテルの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中設工事㈱の決算日は5月31日、サーラ石油㈱の決算日は4月30日、㈱アスコ、大和医薬品工業㈱、総武薬品㈱、新協技研㈱、三河湾ガスターミナル㈱、㈱リビングサーラ、東海燃料㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、中部三洋システム㈱、㈱プラザ及び㈱タックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、㈱太田酸素、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び㈱豊橋グランドホテルの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、サーラ石油㈱の決算日は4月30日、㈱アスコ、大和医薬品工業㈱、総武薬品㈱、新協技研㈱、三河湾ガスターミナル㈱、㈱リビングサーラ、東海燃料㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、中部三洋システム㈱、㈱プラザ及び㈱タックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、サーラ石油㈱は10月31日、㈱アスコ、大和医薬品工業㈱、総武薬品㈱、新協技研㈱、三河湾ガスターミナル㈱、㈱リビングサーラ、東海燃料㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、中部三洋システム㈱、㈱プラザ及び㈱タックは9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、㈱太田酸素、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び㈱豊橋グランドホテルの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度において、㈱中部は決算日を3月31日から11月30日に、中設工事㈱は決算日を9月30日から5月31日に、それぞれ変更しております。このため、同2社については、平成14年10月1日から平成15年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を基礎としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見込額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益等と与えた影響額は、特別利益として1,670百万円計上されております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は3,615百万円であります。</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち、金利変換の対象となる負債とヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件（利率、受取利息の受払日等）及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該負債にかかる利息に加減する処理（特例処理）を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利に関する変動金利</p> <p>ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュフローを固定化する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、ほぼ一致しており、ヘッジ開始日及びその後も継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品（仕入）価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品（仕入）価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(税効果会計関係)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から39.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が75百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が76百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。</p>		<p>(税効果会計関係)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から39.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度 (平成15年11月30日)																								
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">335 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">501 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	335 百万円	支払手形	501 百万円	その他流動負債	60 百万円	<p>1</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度の末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">478 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">650 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	478 百万円	支払手形	650 百万円	その他流動負債	65 百万円												
受取手形	335 百万円																									
支払手形	501 百万円																									
その他流動負債	60 百万円																									
受取手形	478 百万円																									
支払手形	650 百万円																									
その他流動負債	65 百万円																									
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、33,218百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、34,302百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、33,890百万円であります。</p>																								
<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記物件について長期借入金1,804百万円(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)の担保に供しております。</td> </tr> </table>	土地	1,406 百万円	上記物件について長期借入金1,804百万円(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)の担保に供しております。		<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">839 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,282 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>工場財団抵当計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,127 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,534 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,628 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	839 百万円	機械装置及び運搬具	1,282 百万円	有形固定資産その他	5 百万円	<u>工場財団抵当計</u>	<u>2,127 百万円</u>	土地	1,406 百万円	合計	3,534 百万円	長期借入金	1,628 百万円	(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)		<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記物件について長期借入金1,716百万円(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)の担保に供しております。</td> </tr> </table>	土地	1,406 百万円	上記物件について長期借入金1,716百万円(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)の担保に供しております。	
土地	1,406 百万円																									
上記物件について長期借入金1,804百万円(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)の担保に供しております。																										
建物及び構築物	839 百万円																									
機械装置及び運搬具	1,282 百万円																									
有形固定資産その他	5 百万円																									
<u>工場財団抵当計</u>	<u>2,127 百万円</u>																									
土地	1,406 百万円																									
合計	3,534 百万円																									
長期借入金	1,628 百万円																									
(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)																										
土地	1,406 百万円																									
上記物件について長期借入金1,716百万円(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)の担保に供しております。																										
<p>4 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しています。</p>	<p>4 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しています。</p>	<p>4 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しています。</p>																								
<p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,190 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	24,520 百万円	借入実行残高	16,330 百万円	差引額	8,190 百万円	<p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">26,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,030 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,120 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	26,150 百万円	借入実行残高	16,030 百万円	差引額	10,120 百万円	<p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,710 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,190 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	24,900 百万円	借入実行残高	15,710 百万円	差引額	9,190 百万円						
当座貸越限度額の総額	24,520 百万円																									
借入実行残高	16,330 百万円																									
差引額	8,190 百万円																									
当座貸越限度額の総額	26,150 百万円																									
借入実行残高	16,030 百万円																									
差引額	10,120 百万円																									
当座貸越限度額の総額	24,900 百万円																									
借入実行残高	15,710 百万円																									
差引額	9,190 百万円																									
<p>6 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">豊橋ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>三井物産(株)</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">253 百万円</td> </tr> </table>	豊橋ケーブルネットワーク(株)	146 百万円	(株)エムエムアイ	31 百万円	三井物産(株)	75 百万円	合計	253 百万円	<p>6 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table>	(株)エムエムアイ	30 百万円	<p>6 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>三井物産(株)</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> </table>	(株)エムエムアイ	17 百万円	三井物産(株)	73 百万円	合計	90 百万円								
豊橋ケーブルネットワーク(株)	146 百万円																									
(株)エムエムアイ	31 百万円																									
三井物産(株)	75 百万円																									
合計	253 百万円																									
(株)エムエムアイ	30 百万円																									
(株)エムエムアイ	17 百万円																									
三井物産(株)	73 百万円																									
合計	90 百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,206 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>626 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>728 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>126 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,281 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>81 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>94 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>74 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>78 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産廃却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39 百万円</td></tr> </table> <p>4</p>	給料	5,206 百万円	賞与引当金繰入額	626 百万円	退職給付費用	728 百万円	貸倒引当金繰入額	126 百万円	減価償却費	1,281 百万円	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	9 百万円	土地	81 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	94 百万円	建物及び構築物	74 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	導管	0 百万円	土地	3 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	78 百万円	建物及び構築物	21 百万円	機械装置及び運搬具	9 百万円	導管	5 百万円	有形固定資産その他	3 百万円	合計	39 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,354 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>671 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>559 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>70 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,153 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>106 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>129 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産廃却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35 百万円</td></tr> </table> <p>4 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時償却額を計上したものであります。</p>	給料	5,354 百万円	賞与引当金繰入額	671 百万円	退職給付費用	559 百万円	貸倒引当金繰入額	70 百万円	減価償却費	1,153 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	建物及び構築物	11 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	導管	15 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	27 百万円	建物及び構築物	18 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	0 百万円	土地	106 百万円	有形固定資産その他	1 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	129 百万円	建物及び構築物	17 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	導管	5 百万円	有形固定資産その他	4 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	35 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>11,002 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>882 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,399 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>171 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,514 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>81 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>102 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>74 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>178 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>254 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産廃却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>95 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>21 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>155 百万円</td></tr> </table> <p>4 同左</p>	給料	11,002 百万円	賞与引当金繰入額	882 百万円	退職給付費用	1,399 百万円	貸倒引当金繰入額	171 百万円	減価償却費	2,514 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	導管	16 百万円	土地	81 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	102 百万円	建物及び構築物	74 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	導管	0 百万円	土地	178 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	254 百万円	建物及び構築物	95 百万円	機械装置及び運搬具	27 百万円	導管	10 百万円	有形固定資産その他	21 百万円	合計	155 百万円
給料	5,206 百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	626 百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	728 百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	126 百万円																																																																																																																																													
減価償却費	1,281 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	0 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																																																													
導管	9 百万円																																																																																																																																													
土地	81 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	94 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	74 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																																																													
導管	0 百万円																																																																																																																																													
土地	3 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	78 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	21 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	9 百万円																																																																																																																																													
導管	5 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	3 百万円																																																																																																																																													
合計	39 百万円																																																																																																																																													
給料	5,354 百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	671 百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	559 百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	70 百万円																																																																																																																																													
減価償却費	1,153 百万円																																																																																																																																													
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	11 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																																																													
導管	15 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	27 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	18 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																																																													
導管	0 百万円																																																																																																																																													
土地	106 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	1 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	129 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	17 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7 百万円																																																																																																																																													
導管	5 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	4 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	35 百万円																																																																																																																																													
給料	11,002 百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	882 百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	1,399 百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	171 百万円																																																																																																																																													
減価償却費	2,514 百万円																																																																																																																																													
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	0 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3 百万円																																																																																																																																													
導管	16 百万円																																																																																																																																													
土地	81 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	102 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	74 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																																																																																																													
導管	0 百万円																																																																																																																																													
土地	178 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	254 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	95 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	27 百万円																																																																																																																																													
導管	10 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	21 百万円																																																																																																																																													
合計	155 百万円																																																																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,762</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>26</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,735</td></tr> </table>	百万円		現金及び預金勘定	9,762	預金期間が3ヵ月を超える定期預金	26	現金及び現金同等物	9,735	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,034</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,034</td></tr> </table>	百万円		現金及び預金勘定	10,034	預金期間が3ヵ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	10,034	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年11月30日現在)</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,560</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>51</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,509</td></tr> </table>	百万円		現金及び預金勘定	9,560	預金期間が3ヵ月を超える定期預金	51	現金及び現金同等物	9,509
百万円																										
現金及び預金勘定	9,762																									
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	26																									
現金及び現金同等物	9,735																									
百万円																										
現金及び預金勘定	10,034																									
預金期間が3ヵ月を超える定期預金																										
現金及び現金同等物	10,034																									
百万円																										
現金及び預金勘定	9,560																									
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	51																									
現金及び現金同等物	9,509																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																																																						
<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">734</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">370 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	142	52	89	その他(工 具器具及 び備品)	592	311	280	合計	734	363	370	1年以内	158 百万円	1年超	212 百万円	合計	370 百万円	支払リース料	83 百万円	減価償却費相当額	83 百万円	未経過リース料		1年以内	6 百万円	1年超	27 百万円	合計	34 百万円	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">489</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">747</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	258	88	170	その他(工 具器具及 び備品)	489	307	181	合計	747	395	352	1年以内	151 百万円	1年超	200 百万円	合計	352 百万円	支払リース料	85 百万円	減価償却費相当額	85 百万円	未経過リース料		1年以内	20 百万円	1年超	98 百万円	合計	118 百万円	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">312 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	150	71	79	その他(工 具器具及 び備品)	590	357	233	合計	740	428	312	1年以内	145 百万円	1年超	166 百万円	合計	312 百万円	支払リース料	174 百万円	減価償却費相当額	174 百万円	未経過リース料		1年以内	8 百万円	1年超	30 百万円	合計	39 百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び 運搬具	142	52	89																																																																																																					
その他(工 具器具及 び備品)	592	311	280																																																																																																					
合計	734	363	370																																																																																																					
1年以内	158 百万円																																																																																																							
1年超	212 百万円																																																																																																							
合計	370 百万円																																																																																																							
支払リース料	83 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	83 百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	6 百万円																																																																																																							
1年超	27 百万円																																																																																																							
合計	34 百万円																																																																																																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び 運搬具	258	88	170																																																																																																					
その他(工 具器具及 び備品)	489	307	181																																																																																																					
合計	747	395	352																																																																																																					
1年以内	151 百万円																																																																																																							
1年超	200 百万円																																																																																																							
合計	352 百万円																																																																																																							
支払リース料	85 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	85 百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	20 百万円																																																																																																							
1年超	98 百万円																																																																																																							
合計	118 百万円																																																																																																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び 運搬具	150	71	79																																																																																																					
その他(工 具器具及 び備品)	590	357	233																																																																																																					
合計	740	428	312																																																																																																					
1年以内	145 百万円																																																																																																							
1年超	166 百万円																																																																																																							
合計	312 百万円																																																																																																							
支払リース料	174 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	174 百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	8 百万円																																																																																																							
1年超	30 百万円																																																																																																							
合計	39 百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																																																						
<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>9</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,385</td> <td>1,217</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,440</td> <td>1,226</td> <td>1,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>421 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>737 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>329 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>212 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	55	9	45	その他	2,385	1,217	1,167	合計	2,440	1,226	1,213	1年以内	421 百万円	1年超	737 百万円	合計	1,159 百万円	受取リース料	329 百万円	減価償却費	212 百万円	受取利息相当額	30 百万円	1年以内	21 百万円	1年超	44 百万円	合計	66 百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>24</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,533</td> <td>1,257</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,642</td> <td>1,282</td> <td>1,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>418 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>855 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,273 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>446 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	24	85	その他	2,533	1,257	1,275	合計	2,642	1,282	1,360	1年以内	418 百万円	1年超	855 百万円	合計	1,273 百万円	受取リース料	446 百万円	減価償却費	185 百万円	受取利息相当額	30 百万円	1年以内	31 百万円	1年超	75 百万円	合計	107 百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73</td> <td>14</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,689</td> <td>1,317</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> <td>1,332</td> <td>1,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>410 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>803 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>790 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>364 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>60 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	73	14	58	その他	2,689	1,317	1,372	合計	2,762	1,332	1,430	1年以内	410 百万円	1年超	803 百万円	合計	1,213 百万円	受取リース料	790 百万円	減価償却費	364 百万円	受取利息相当額	60 百万円	1年以内	26 百万円	1年超	48 百万円	合計	75 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	55	9	45																																																																																																					
その他	2,385	1,217	1,167																																																																																																					
合計	2,440	1,226	1,213																																																																																																					
1年以内	421 百万円																																																																																																							
1年超	737 百万円																																																																																																							
合計	1,159 百万円																																																																																																							
受取リース料	329 百万円																																																																																																							
減価償却費	212 百万円																																																																																																							
受取利息相当額	30 百万円																																																																																																							
1年以内	21 百万円																																																																																																							
1年超	44 百万円																																																																																																							
合計	66 百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	109	24	85																																																																																																					
その他	2,533	1,257	1,275																																																																																																					
合計	2,642	1,282	1,360																																																																																																					
1年以内	418 百万円																																																																																																							
1年超	855 百万円																																																																																																							
合計	1,273 百万円																																																																																																							
受取リース料	446 百万円																																																																																																							
減価償却費	185 百万円																																																																																																							
受取利息相当額	30 百万円																																																																																																							
1年以内	31 百万円																																																																																																							
1年超	75 百万円																																																																																																							
合計	107 百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	73	14	58																																																																																																					
その他	2,689	1,317	1,372																																																																																																					
合計	2,762	1,332	1,430																																																																																																					
1年以内	410 百万円																																																																																																							
1年超	803 百万円																																																																																																							
合計	1,213 百万円																																																																																																							
受取リース料	790 百万円																																																																																																							
減価償却費	364 百万円																																																																																																							
受取利息相当額	60 百万円																																																																																																							
1年以内	26 百万円																																																																																																							
1年超	48 百万円																																																																																																							
合計	75 百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,096	1,201	104
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,096	1,201	104

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損98百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
私募債	1
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	789
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162

当中間連結会計期間末(平成16年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	988	1,400	411
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	988	1,400	411

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
私募債	1
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	988
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160



前連結会計年度末（平成15年11月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,009	1,233	223
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,009	1,233	223

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損104百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
私募債	1
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	915
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162

(デリバティブ取引関係)

1 定性的情報の記載について

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)										
	<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>連結子会社であるガステックサービス(株)においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>商品の購入価格(仕入価格)</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	商品スワップ取引	商品の購入価格(仕入価格)	<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>連結子会社であるガステックサービス(株)においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っています。</p> <p>また、連結子会社である(株)中部においては、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>商品の購入価格(仕入価格)</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、金利及び商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ及び商品スワップの各取引は、市場リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引を行っている各連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金の利息	商品スワップ取引	商品の購入価格(仕入価格)
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)											
商品スワップ取引	商品の購入価格(仕入価格)											
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)											
金利スワップ取引	借入金の利息											
商品スワップ取引	商品の購入価格(仕入価格)											

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。</p>	<p>ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)

	エネルギー サプライ& ソリューション 事業 (百万円)	社会インフ ラ整備事業 (百万円)	ファシリティ ー・マネジメ ント事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティク ス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	33,466	6,550	6,843	4,748	6,541	1,138	6,689	65,978	-	65,978
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,713	93	266	142	2	1,482	466	4,168	(4,168)	-
計	35,179	6,644	7,109	4,891	6,544	2,621	7,156	70,146	(4,168)	65,978
営業費用	33,866	6,563	7,155	4,829	6,534	2,473	7,246	68,670	(4,052)	64,617
営業利益	1,312	80	45	61	9	148	90	1,476	(115)	1,361

当中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)

	エネルギー サプライ& ソリューション 事業 (百万円)	社会インフ ラ整備事業 (百万円)	ファシリティ ー・マネジメ ント事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティク ス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	32,407	5,870	6,607	5,242	7,360	1,183	6,435	65,107	-	65,107
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,650	83	95	243	1	1,713	643	4,431	(4,431)	-
計	34,057	5,953	6,703	5,486	7,361	2,897	7,079	69,539	(4,431)	65,107
営業費用	32,542	5,851	6,540	5,422	7,348	2,619	7,142	67,466	(4,344)	63,122
営業利益	1,515	102	162	64	13	277	63	2,072	(87)	1,984

前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

	エネルギー サプライ& ソリューション 事業 (百万円)	社会インフ ラ整備事業 (百万円)	ファシリティ ー・マネジメ ント事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティク ス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	62,357	13,263	12,863	9,579	14,883	2,287	12,321	127,554	-	127,554
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	3,196	209	411	305	6	2,648	1,019	7,797	(7,797)	-
計	65,553	13,473	13,274	9,884	14,889	4,935	13,340	135,352	(7,797)	127,554
営業費用	63,935	13,655	13,418	9,788	14,737	4,825	13,644	134,006	(7,541)	126,464
営業利益	1,618	182	144	96	152	109	304	1,345	(255)	1,089

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記2. の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ & ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
社会インフラ整備事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等
ファシリティ・マネジメント事業	設備工事、設備メンテナンス等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
その他の事業	情報通信事業、ホスピタリティ事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、情報提供、資産賃貸、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	348	417	735	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）及び前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）及び前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 586.67円 1株当たり中間純利益金額 13.49円	1株当たり純資産額 599.83円 1株当たり中間純利益金額 26.11円	1株当たり純資産額 575.82円 1株当たり当期純利益金額 4.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	529	1,038	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	3	35
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	6	3	35
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	522	1,034	160
期中平均株式数(千株)	38,700	39,620	39,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		236		307		205	
2 未収入金		211		203		302	
3 その他		6		14		4	
貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		453	1.55	525	1.79	512	1.75
固定資産							
1 有形固定資産	1	0		0		0	
2 無形固定資産		0		5		6	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		28,737		28,830		28,737	
計		28,737		28,830		28,737	
固定資産合計		28,737	98.45	28,836	98.21	28,743	98.25
資産合計		29,190	100.00	29,361	100.00	29,256	100.00
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	5		4		5	
2 賞与引当金		1		19		3	
3 その他	2	171		168		165	
流動負債合計		178	0.61	192	0.65	175	0.60
固定負債							
1 退職給付引当金		9		9		9	
固定負債合計		9	0.04	9	0.03	9	0.03
負債合計		188	0.65	201	0.68	184	0.63
(資本の部)							
資本金		8,000	27.41	8,000	27.25	8,000	27.34
資本剰余金							
1 資本準備金		15,584		15,584		15,584	
2 その他資本剰余金		5,000		4,999		5,000	
資本剰余金合計		20,584	70.52	20,584	70.11	20,584	70.36
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		436		597		508	
利益剰余金合計		436	1.49	597	2.03	508	1.74
自己株式		19	0.07	21	0.07	21	0.07
資本合計		29,002	99.35	29,160	99.32	29,071	99.37
負債資本合計		29,190	100.00	29,361	100.00	29,256	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
業務受託料収入		291		339		545	
受取配当金		241	532 100.00	371	710 100.00	623	1,169 100.00
一般管理費			374 70.25		416 58.61		735 62.90
営業利益			158 29.75		294 41.39		433 37.10
営業外収益			0 0.08		0 0.04		0 0.04
営業外費用			- -		- -		0 0.00
経常利益			158 29.83		294 41.43		434 37.14
特別利益			0 0.00		0 0.00		0 0.06
税引前中間(当期)純利益			158 29.83		294 41.43		435 37.20
法人税、住民税及び事業税		2	2 0.45	2	2 0.34	5	5 0.43
中間(当期)純利益			156 29.38		292 41.09		430 36.77
前期繰越利益			279		305		279
中間配当額			-		-		201
中間(当期)未処分利益			436		597		508

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 取得価格が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理しております。  (追加情報) 当社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として0百万円計上されております。なお、当事業年度末における返還相当額は1百万円であります。
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(税効果会計関係) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から39.6%に変更されております。なお、これによる影響額はありません。		(税効果会計関係) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から39.6%に変更されております。なお、これによる影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	前事業年度末 (平成15年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のつえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 中間期末日満期手形 当中間会計期間末は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれています。 支払手形 1百万円	3	3 期末日満期手形 当期末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれています。 支払手形 0百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 721.09円	1株当たり純資産額 725.12円	1株当たり純資産額 722.86円
1株当たり中間純利益金額 3.89円	1株当たり中間純利益金額 7.26円	1株当たり当期純利益金額 10.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	156	292	430
普通株主に帰属しない金額(百万円)			2
うち利益処分による役員賞与金 (百万円)			2
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)	156	292	427
期中平均株式数(千株)	40,222	40,214	40,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 201百万円

1株当たりの金額..... 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年8月19日

(注) 平成16年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）平成16年2月27日関東財務局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成15年8月19日

株式会社 サーラコーポレーション

代表取締役社長 神野吾郎 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 木下 邦彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年8月23日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 木下 邦彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成15年8月19日

株式会社 サーラコーポレーション  
代表取締役社長 神野吾郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社サーラコーポレーションの平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年8月23日

株式会社 サーラコーポレーション  
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 木下 邦彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。